

※広報たけはらは、より読みやすい誌面とするため、横書きに統一し、これに合わせて左綴じに変更します。
今後も読みやすい広報誌づくりを目指します。

市役所の組織を一部変更しました

第6次竹原市総合計画の着実な推進に向けて、迅速な意思決定及び組織の横断的な事務処理ができる機動的・効率的な組織体制に見直しました。

1 プロジェクトチームの設置

行政課題の解決を加速させるための組織体制の強化を図ることを目的に、次のプロジェクトチームを設置しました。

- ◆DMO設立プロジェクトチーム
- ◆流域治水対策プロジェクトチーム
- ◆庁舎移転プロジェクトチーム

2 浸水対策係の新設

河川等からの浸水による被害を未然に防止し、市民の安全安心を確保する防災対策の取組を強化するため、建設課に浸水対策係を新設しました。

4月1日付け人事異動

【部長級】

役職名	氏名
総務企画部長	平田 康宏
総務企画部観光まちづくり担当部長 (産業振興課長兼職・農業委員会事務局長併任)	國川 昭治
市民福祉部長 (福祉事務所長兼職)	塚原 一俊
建設部長 (公営企業部長併任)	梶村 隆穂
教育委員会教育次長 (総務学事課長・給食センター所長兼職)	沖本 太
教育委員会参事 (人事管理監兼職)	富本 健司

【課長級】

役職名	氏名
市民課長 (忠海支所長兼職)	内山 修
税務課長	井上 光由
社会福祉課長	住田 昭徳
健康福祉課長	森重 美紀
地域づくり課長	西口 広崇
建設課長	松岡 俊宏
都市整備課長	広近 隆幸
会計管理者 (会計課長兼職)	宮地 康子
教育委員会総務学事課教育指導担当課長	大橋 美代子
教育委員会文化生涯学習課長	堀川 ちはる
議会事務局長	笹原 章弘
選挙管理委員会事務局長 (公平委員会事務局長・監査委員事務局長併任)	向井 聡司
水道課長	品部 義朗
下水道課長	藤本 嗣正

【課長級】

役職名	氏名
総務課長	岡元 紀行
総務課資産活用担当課長	井上 顕良
企画政策課長	三上 満里子
財政課長	向井 直毅
危機管理課長	堀信 正純

令和4年第1回竹原市議会定例会

2月15日から3月11日までの間、市議会定例会が開催され、議案19件が可決・承認されました。主な議案は次のとおりです。(今回の定例会で可決された令和4年度当初予算については、4～6ページをご覧ください。)

◆令和3年度一般会計補正予算(第13号)

竹原小学校施設整備事業、学校教育活動継続支援事業、市道交通安全対策事業、保育士等処遇改善臨時特例事業等、新たに実施する事業に必要な歳出予算等について、7億337万7千円を増額するとともに、年度内での完了が見込まれない事業費について、次年度へ繰り越すものです。

◆竹原市景観条例

潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、景観計画の策定に係る指針及び景観法の施行に関し必要な事項を定めるものです。

◆竹原市屋外広告物条例

良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するために、屋外広告物について必要な規制を定めるものです。



令和4年度当初予算の概要

～「元気」の源となる「ちから」づくりの推進～

問い合わせ 財政課財政係
☎22-7731

令和4年度当初予算は、「第6次竹原市総合計画」の基本構想の将来都市像である、『元気と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。』の実現に向け、令和3年大雨災害からの着実な復旧・復興のための施策、新型コロナウイルス感染症対策のための施策及び『たけはら元気プロジェクト』に体系づけた施策を着実に進めるものです。

令和4年度当初予算の概要は、竹原市ホームページにも掲載しています。

▼各会計の予算状況

会計名	令和4年度	令和3年度	増減率(%)
一般会計	133億7,804万円	124億7,607万円	7.2
特別会計	71億6,848万円	74億7,301万円	▲4.1
国民健康保険	30億2,847万円	33億6,960万円	▲10.1
貸付資金	751万円	751万円	0.0
港湾事業	6,119万円	5,267万円	16.2
公共用地先行取得事業	1千円	1千円	0.0
介護保険	35億5,018万円	35億3,230万円	0.5
後期高齢者医療	5億2,113万円	5億1,093万円	2.0
下水道事業会計	9億2,840万円	7億6,999万円	20.6
水道事業会計	10億6,289万円	10億6,772万円	▲0.5
合計	225億3,781万円	217億8,679万円	3.4

【歳入】

自主財源

市税など独自で確保できるお金

市税

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など、市へ納入される税金

分担金及び負担金ほか

保育料や各種使用料・手数料など

依存財源

国や県からの交付金や市債など他から確保するお金

【用語解説】

地方交付税

自治体が一定水準の事務が行えるよう、一定の基準により、国から交付されるお金

市債

公共施設の建設や道路整備など、国や銀行などから借り入れるお金

国庫、県支出金

特定の目的のために国や県から交付されるお金

地方譲与税

国が徴収した国税を一定の基準で各自治体へ配分するお金

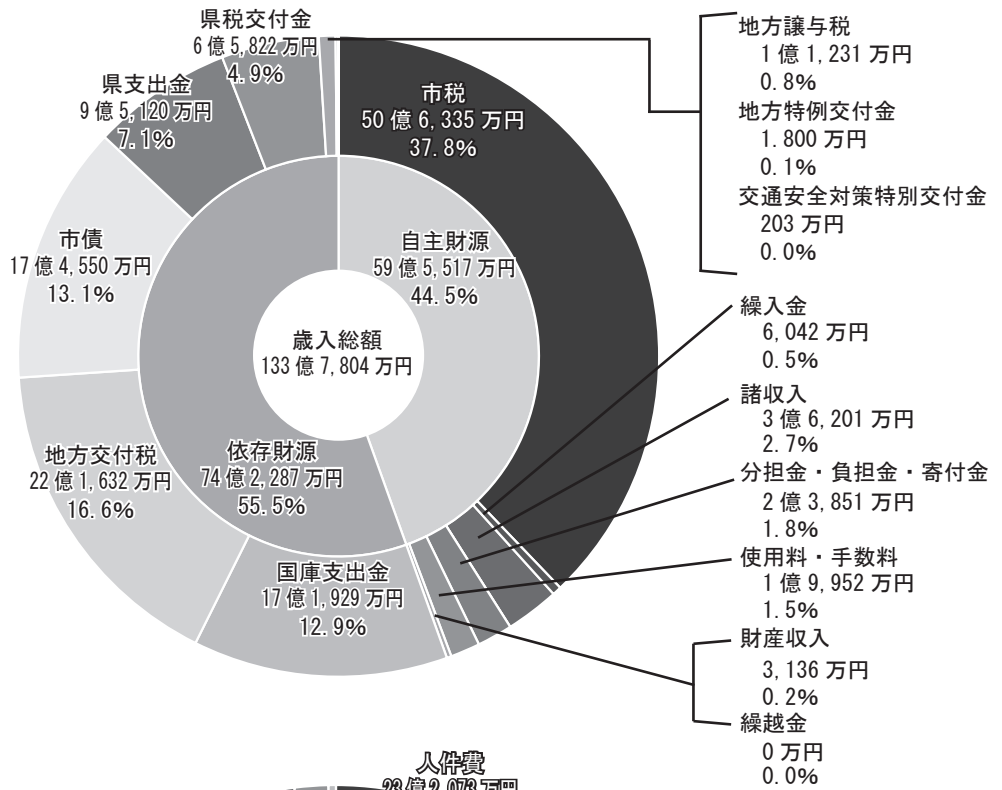
一般会計歳入

市税は、大規模償却資産の調定額が減少し、固定資産税が減少するため、減額としています。

地方交付税は、地方財政計画等を基に算定した結果、増額としています。

国庫支出金は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧費などの減少により、減額としています。

市債は、緊急自然災害防止対策事業費及び竹原市庁舎移転事業費などの増加により、増額としています。

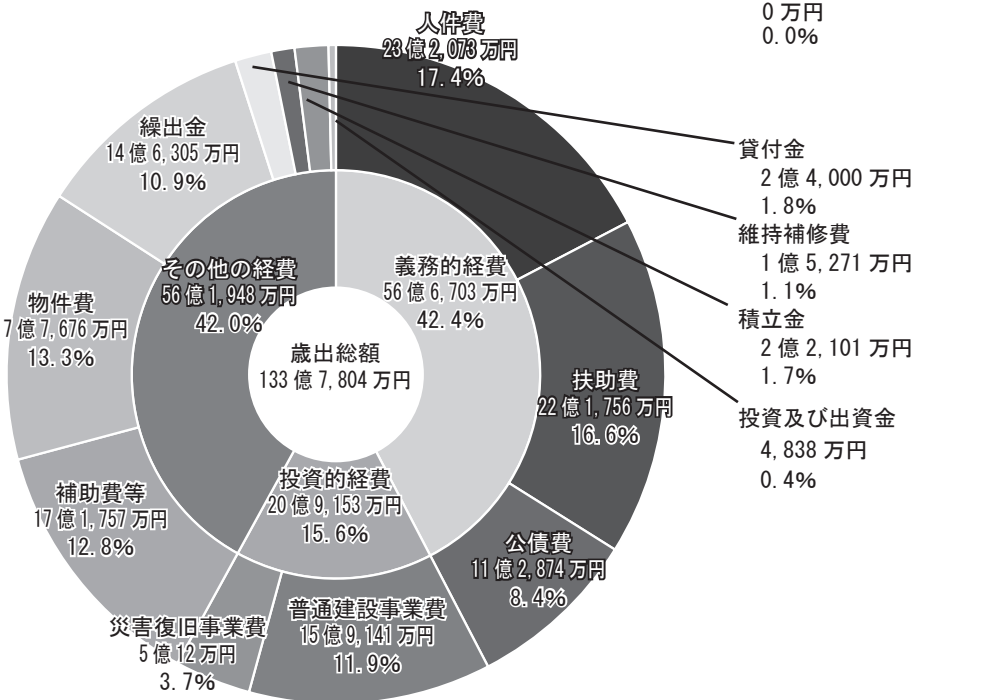


一般会計歳出

物件費は、電子マネーポイント還元事業委託料などの増加により増額としています。

補助費は、広島中央環境衛生組合負担金などの減少により減額としています。

普通建設事業費は、竹原市庁舎移転事業及び緊急自然災害防止対策事業などの増加により増額としています。



【歳出】

義務的経費

支出が義務付けられ、任意に縮減できない経費

人件費

特別職の報酬や一般職員の給料、共済費など

扶助費

法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給、市が単独で行う各種扶助のための経費

公債費

市債などの借入金の元金や利子を返済するための経費

投資的経費

公共施設の建設や道路整備など将来に残るものに支出される経費

普通建設事業費

道路や学校などの建設、整備にかかる経費

【用語解説】

災害復旧経費

自然災害で被災した施設の復旧にかかる経費

その他の経費

物件費

光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など

繰出金

一般会計から特別会計などへ支出する経費

補助費等

一部事務組合や各種団体などへの負担金や補助金

積立金

各種基金へ積み立てる経費

その他

貸付金、投資及び出資金、維持補修費、予備費

～「元気」の源となる「ちから」づくりの推進～

令和4年度重点事業

主な事業は次のとおりです。

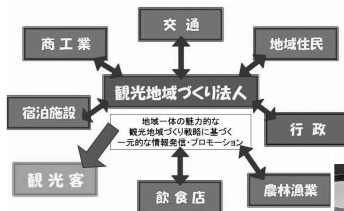
呼び込む「ちから」づくり

■観光地域づくり法人（DMO）設立事業 1,332万円

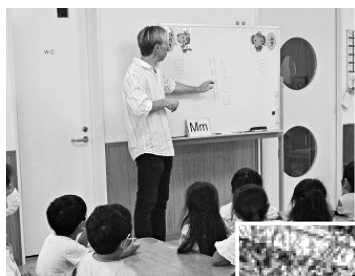
観光客の誘致や地域資源の高付加価値化を実行する官民が連携した「観光地域づくり法人」の設立に向けた取組を実施します。

■竹原発スタートアップ支援事業 2,300万円

産業を支える人材を確保・育成・定着させ、本市の産業を活性化し、賑わいを創出するための地域課題の解決に係る実証事業に補助金を交付します。



育てる「ちから」づくり



■保育士応援給付金事業 80万円

増加する3歳未満児の入園希望に対応した受入環境を確保するとともに、保育士の定着を図るため、私立こども園に新たに採用された保育士に給付金を支給します。

■こども園英語教育推進事業 29万円

グローバル化する社会に対応するスキルを身に付けた子どもを育成するため、公立こども園・保育所において英語教育を実施します。

■小中学校施設整備事業 1億6,300万円

安全安心な教育環境を整備するため、竹原小学校のトイレの洋式化・乾式化等及び竹原中学校の屋根防水工事を実施します。

令和3年大雨災害からの早期復旧・復興

■公共土木施設災害復旧事業 4億1,750万円

令和3年大雨災害で被害を受けた河川、道路及び橋梁といった公共土木施設の復旧事業を実施します。

■農林水産施設災害復旧事業 2,870万円

令和3年大雨災害で被害を受けた農地及び農業用施設といった農林水産施設の復旧事業を実施します。



新型コロナウイルス感染症緊急対策

■中小企業者チャレンジ支援補助金事業 1,000万円

中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症拡大の影響を乗り越えるための売上向上を目指す新たな取組に対し補助金を交付します。

■プレミアム付き商品券発行事業 7,947万円

■電子マネーを活用した消費喚起事業 5,983万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した市内の経済活動について、消費行動を促進するため、プレミアム付き商品券の発行及び電子マネーを活用した消費喚起を実施します。